

平成15年2月期 個別財務諸表の概要



平成15年4月17日

会社名	北雄ラッキー株式会社	登録銘柄	
コード番号	2747	本社所在都道府県	北海道
問い合わせ先	責任者役職名 常務取締役総務部長 氏名 鴻野 英樹	TEL (011)643-3301	
決算取締役会開催日	平成15年4月17日	中間配当制度の有無	有()・無
定時株主総会開催日	平成15年5月27日	単元株制度採用の有無	有() (1単元1,000株)・無

1. 平成15年2月期の業績(平成14年3月1日～平成15年2月28日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年2月期	47,880	(3.9)	1,126	(10.2)	980	(14.2)
14年2月期	46,061	(4.6)	1,022	(39.3)	859	(56.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年2月期	501	(18.6)	81	12	-	-	12.8	4.8	2.0			
14年2月期	423	(-)	717	53	-	-	13.9	4.2	1.9			

- (注) 1. 期中平均株式数 15年2月期 6,186,318株 14年2月期 589,577株
 2. 会計処理の方法の変更 有()・無()
 3. 当社は平成14年6月27日付で株式1株につき10株の分割を行っております。
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中間		期末		百万円				%
	円	銭	円	銭	円	銭			
15年2月期	17	00	0	0	17	00	112	21.0	2.9
14年2月期	100	00	0	0	100	00	58	13.9	1.8

- (注) 1. 当社は平成14年6月27日付で株式1株につき10株の分割を行っております。
 2. 15年2月期 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 上場記念配当 2円00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年2月期	20,390		3,935		19.3		592	11
14年2月期	20,474		3,231		15.8		5,481	59

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年2月期 6,645,770株 14年2月期 589,577株
 2. 期末自己株式数 15年2月期 -株 14年2月期 -株

2. 平成16年2月期の業績予想(平成15年3月1日～平成16年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	25,017	538	277	-	-	-	-
通期	49,600	1,100	566	-	-	17	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 85円16銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第32期 (平成14年2月28日現在)		第33期 (平成15年2月28日現在)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		3,585,583		3,256,516		329,066
2. 受取手形		181		211		30
3. 売掛金		90,190		105,132		14,941
4. 商品		1,440,953		1,660,427		219,474
5. 貯蔵品		40,935		35,312		5,622
6. 前払費用		121,085		140,785		19,700
7. 繰延税金資産		68,970		82,023		13,053
8. 未収入金		243,292		295,053		51,761
9. その他		13,462		26,540		13,077
貸倒引当金		381		323		58
流動資産合計		5,604,273	27.4	5,601,680	27.5	2,592
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	7,047,647		7,177,140		
減価償却累計額		3,372,875	3,674,772	3,592,276	3,584,863	89,908
(2) 構築物		338,123		335,455		
減価償却累計額		159,542	178,580	172,831	162,624	15,956
(3) 車輛運搬具		13,155		13,155		
減価償却累計額		8,032	5,122	10,242	2,912	2,209
(4) 器具備品		982,317		944,380		
減価償却累計額		809,898	172,419	792,471	151,908	20,510
(5) 土地	1		6,547,019		6,633,160	86,140
(6) 建設仮勘定			15,077		39,561	24,484
有形固定資産合計			10,592,991	51.7	10,575,031	17,960
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			8,987		6,678	2,309
(2) 電話加入権			17,805		17,805	0
無形固定資産合計			26,793	0.1	24,484	2,309
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			130,230		175,926	45,695
(2) 関係会社株式			25,000		20,000	5,000
(3) 出資金			45,064		37,394	7,670
(4) 長期貸付金			27,000		-	27,000
(5) 関係会社長期貸付金			190,000		170,000	20,000
(6) 長期前払費用			80,376		59,588	20,787
(7) 繰延税金資産			282,936		319,038	36,102
(8) 差入保証金			2,993,067		3,017,553	24,485
(9) 保険積立金			242,662		183,936	58,725
(10) その他			239,494		214,624	24,869
貸倒引当金			9,243		9,214	29
投資その他の資産合計			4,246,589	20.8	4,188,848	57,740
固定資産合計			14,866,374	72.6	14,788,363	78,010
繰延資産						
1. 社債発行費			3,723		-	3,723
繰延資産合計			3,723	0.0	-	3,723
資産合計			20,474,370	100.0	20,390,044	84,326

(単位：千円)

科 目	期 別	第32期 (平成14年2月28日現在)		第33期 (平成15年2月28日現在)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		21,726		12,292		9,433
2. 買掛金		2,890,592		2,939,800		49,207
3. 短期借入金	1・3	4,896,143		4,460,512		435,631
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1	942,304		1,017,527		75,223
5. 未払金		625,303		462,644		162,658
6. 未払費用		156,744		159,825		3,081
7. 未払法人税等		304,155		277,959		26,196
8. 未払消費税等		138,191		111,959		26,232
9. 前受金		26,637		26,042		595
10. 預り金		50,967		66,719		15,751
11. 賞与引当金		163,600		167,600		4,000
流動負債合計		10,216,367	49.9	9,702,882	47.6	513,484
固定負債						
1. 社債	1	600,000		600,000		0
2. 長期借入金	1	4,962,852		4,674,325		288,527
3. 退職給付引当金		519,338		569,177		49,839
4. 役員退職慰労引当金		321,328		363,436		42,108
5. 長期預り保証金		546,286		508,730		37,556
6. その他		76,377		36,435		39,942
固定負債合計		7,026,181	34.3	6,752,103	33.1	274,077
負債合計		17,242,548	84.2	16,454,986	80.7	787,562
(資本の部)						
資本金						
	2	520,308	2.6	641,808	3.2	121,500
資本準備金						
		293,808	1.4	465,258	2.3	171,450
利益準備金						
		67,400	0.3	67,400	0.3	0
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金						
		617		514		
(2) 別途積立金						
		1,900,000		2,200,000		299,897
2. 当期末処分利益						
		446,708		559,743		113,034
その他の剰余金合計		2,347,326	11.5	2,760,257	13.5	412,931
その他有価証券評価差額金		2,979	0.0	334	0.0	2,645
資本合計		3,231,822	15.8	3,935,058	19.3	703,236
負債・資本合計		20,474,370	100.0	20,390,044	100.0	84,326

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第32期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕		第33期 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕		増減金額		
		金 額	百分比	金 額	百分比			
売上高			46,061,913	100.0		47,880,022	100.0	1,818,108
売上原価								
1.商品期首たな卸高		1,463,477			1,440,953			
2.当期商品仕入高		34,831,976			36,205,241			
合計		36,295,454			37,646,194			
3.商品期末たな卸高		1,440,953	34,854,501	75.7	1,660,427	35,985,766	75.2	1,131,265
売上総利益			11,207,412	24.3		11,894,255	24.8	686,843
営業収入								
1.不動産賃貸収入		365,259			348,158			
2.配送手数料収入		544,531	909,790	2.0	588,041	936,199	2.0	26,409
営業総利益			12,117,202	26.3		12,830,455	26.8	713,252
販売費及び一般管理費								
1.広告宣伝費		673,278			640,153			
2.配送費		571,318			607,586			
3.販売手数料		618,903			692,445			
4.給料手当		2,289,320			2,463,401			
5.賞与引当金繰入額		163,600			167,600			
6.退職給付費用		196,976			228,306			
7.役員退職慰労引当金繰入額		17,743			42,108			
8.雑給		1,936,232			2,141,193			
9.水道光熱費		648,727			688,774			
10.減価償却費		437,762			419,321			
11.地代家賃		1,213,164			1,296,446			
12.その他		2,327,742	11,094,770	24.1	2,316,544	11,703,881	24.4	609,111
営業利益			1,022,432	2.2		1,126,573	2.4	104,141
営業外収益								
1.受取利息		20,948			14,668			
2.受取配当金		8,377			13,649			
3.保険満期返戻差益		-			19,918			
4.未請求債務整理益		8,394			4,151			
5.雑収入		56,710	94,431		58,622	111,011	0.2	16,579
営業外費用								
1.支払利息		240,060			227,040			
2.社債利息		10,231			10,260			
3.社債発行費償却		3,723			3,723			
4.新株発行費償却		-			11,758			
5.雑損失		3,774	257,790	0.5	4,000	256,783	0.5	1,007
経常利益			859,073	1.9		980,801	2.1	121,728
特別利益								
1.固定資産売却益	1	78,124			-			
2.投資有価証券売却益		320			-			
3.貸倒引当金戻入益		1,760			87			
4.賃貸借契約違約金		21,347	101,551	0.2	4,491	4,578	0.0	96,972

(単位：千円)

科 目	期 別	第32期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕		第33期 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕		増減金額		
		金 額	百分比	金 額	百分比			
特別損失			%		%			
1. 貸倒引当金繰入額		8,900		-				
2. 固定資産売却損	2	4,659		3,075				
3. 固定資産除却損	3	116,671		11,558				
4. 投資有価証券評価損		10,265		4,847				
5. 関係会社株式評価損		14,000		-				
6. ゴルフ会員権評価損		2,400		-				
7. 賃貸借契約解約損		-		10,000				
8. 退職給付会計基準変更時差異		29,567	186,463	0.4	-	29,481	0.1	156,982
税引前当期純利益			774,161	1.7		955,898	2.0	181,737
法人税、住民税及び事業税		434,052		501,272				
法人税等調整額		82,936	351,116	0.8	47,263	454,009	1.0	102,892
当期純利益			423,044	0.9		501,889	1.0	78,845
前期繰越利益			23,664			57,853		34,189
当期末処分利益			446,708			559,743		113,034

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第32期 〔株主総会承認日〕 平成14年5月28日		第33期 〔株主総会承認日〕 平成15年5月27日		増減金額
		金 額	金 額	金 額	金 額	
当期末処分利益			446,708		559,743	113,034
任意積立金取崩高						
特別償却準備金取崩高		102	102	102	102	0
合計			446,811		559,846	113,034
利益処分額						
1. 配当金		58,957		112,978		54,020
2. 役員賞与金		30,000		30,000		0
(うち監査役賞与金)		(900)		(1,200)		(300)
3. 任意積立金						
別途積立金		300,000	388,957	400,000	542,978	154,020
次期繰越利益			57,853		16,868	40,985

重要な会計方針

期 別 項 目	第32期 〔自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日〕	第33期 〔自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日〕								
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 生鮮食料品 同 左 その他の商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得 した建物（建物附属設備を除く）につい ては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%;">10～47年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2～5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物及び構築物	10～47年	車輛運搬具	2～5年	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得 した建物（建物附属設備を除く）につい ては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%;">10～47年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2～5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	建物及び構築物	10～47年	車輛運搬具	2～5年
建物及び構築物	10～47年									
車輛運搬具	2～5年									
建物及び構築物	10～47年									
車輛運搬具	2～5年									

期 別 項 目	第32期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	第33期 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕
4．繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) -</p>	<p>(1) 社債発行費 同 左</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異29,567千円については、当期において一括費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

期 別 項 目	第32期 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕	第33期 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕
6．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

<p style="text-align: center;">第32期 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕</p>	<p style="text-align: center;">第33期 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が8,791千円減少し、経常利益は38,359千円多く、税引前当期純利益は8,791千円多く計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価の方法並びに貸倒引当金の計上方法について変更しております。</p> <p>有価証券の評価方法の変更により、投資有価証券に含まれている「その他有価証券」のうち時価のあるものについて5,110千円増加し、繰延税金負債として2,131千円認識した後、資本の部に「その他有価証券評価差額金」を2,979千円計上しております。なお、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は944千円多く、税引前当期純利益は10,356千円少なく計上されております。</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>従来投資その他の資産の「差入保証金」に含めていた建設協力金について、当期新規出店分より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、投資その他の資産の「差入保証金」及び「長期前払費用」としております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資その他の資産の「差入保証金」は14,457千円減少し、「長期前払費用」が14,797千円増加しております。</p> <p>この変更による損益への影響額は、営業利益が778千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ339千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第32期 (平成14年2月28日現在)	第33期 (平成15年2月28日現在)																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,040,761千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,197,840千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,238,601千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,896,143千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">832,304千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,725,352千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,053,799千円</td> </tr> </table>	建物	3,040,761千円	土地	6,197,840千円	合計	9,238,601千円	短期借入金	4,896,143千円	1年以内返済予定の長期借入金	832,304千円	社債	600,000千円	長期借入金	4,725,352千円	合計	11,053,799千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,821,178千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,201,182千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,022,360千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,460,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">967,527千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,636,825千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,664,864千円</td> </tr> </table>	建物	2,821,178千円	土地	6,201,182千円	合計	9,022,360千円	短期借入金	4,460,512千円	1年以内返済予定の長期借入金	967,527千円	社債	600,000千円	長期借入金	4,636,825千円	合計	10,664,864千円
建物	3,040,761千円																																
土地	6,197,840千円																																
合計	9,238,601千円																																
短期借入金	4,896,143千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	832,304千円																																
社債	600,000千円																																
長期借入金	4,725,352千円																																
合計	11,053,799千円																																
建物	2,821,178千円																																
土地	6,201,182千円																																
合計	9,022,360千円																																
短期借入金	4,460,512千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	967,527千円																																
社債	600,000千円																																
長期借入金	4,636,825千円																																
合計	10,664,864千円																																
<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">1,208,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">589,577株</td> </tr> </table>	授権株式数	1,208,000株	発行済株式総数	589,577株	<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">1,208,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">6,645,770株</td> </tr> </table>	授権株式数	1,208,000株	発行済株式総数	6,645,770株																								
授権株式数	1,208,000株																																
発行済株式総数	589,577株																																
授権株式数	1,208,000株																																
発行済株式総数	6,645,770株																																
<p>3. -</p>	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">210,512千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,489,487千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	210,512千円	差引額	2,489,487千円																										
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																
借入実行残高	210,512千円																																
差引額	2,489,487千円																																
<p>4. 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対して1,073千円の債務保証を行っております。</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対して687千円の債務保証を行っております。</p>																																

(損益計算書関係)

第32期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	第33期 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕
1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	1. -
土地 78,124千円	
合計 78,124千円	
2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
建物 4,659千円	建物 1,419千円
	土地 1,656千円
	合計 3,075千円
3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 92,009千円	建物 4,257千円
構築物 7,517千円	構築物 727千円
器具備品 17,144千円	器具備品 6,574千円
合計 116,671千円	合計 11,558千円

2. リース取引関係

第32期 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕	第33期 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,706,383</td> <td>951,951</td> <td>754,431</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>144,548</td> <td>68,969</td> <td>75,578</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,850,931</td> <td>1,020,921</td> <td>830,010</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	1,706,383	951,951	754,431	ソフトウェア	144,548	68,969	75,578	合 計	1,850,931	1,020,921	830,010	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,870</td> <td>387</td> <td>3,483</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,968,392</td> <td>1,128,925</td> <td>839,467</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>144,548</td> <td>97,879</td> <td>46,668</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,116,811</td> <td>1,227,191</td> <td>889,619</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車輛運搬具	3,870	387	3,483	器具備品	1,968,392	1,128,925	839,467	ソフトウェア	144,548	97,879	46,668	合 計	2,116,811	1,227,191	889,619
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
	千円	千円	千円																																										
器具備品	1,706,383	951,951	754,431																																										
ソフトウェア	144,548	68,969	75,578																																										
合 計	1,850,931	1,020,921	830,010																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
	千円	千円	千円																																										
車輛運搬具	3,870	387	3,483																																										
器具備品	1,968,392	1,128,925	839,467																																										
ソフトウェア	144,548	97,879	46,668																																										
合 計	2,116,811	1,227,191	889,619																																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">305,022千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">564,797千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">869,819千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	305,022千円	1年超	564,797千円	合計	869,819千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">334,914千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">593,467千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">928,382千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	334,914千円	1年超	593,467千円	合計	928,382千円																																
1年内	305,022千円																																												
1年超	564,797千円																																												
合計	869,819千円																																												
1年内	334,914千円																																												
1年超	593,467千円																																												
合計	928,382千円																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">372,468千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">328,757千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46,781千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	372,468千円	減価償却費相当額	328,757千円	支払利息相当額	46,781千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">402,401千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">356,940千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">44,414千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	402,401千円	減価償却費相当額	356,940千円	支払利息相当額	44,414千円																																
支払リース料	372,468千円																																												
減価償却費相当額	328,757千円																																												
支払利息相当額	46,781千円																																												
支払リース料	402,401千円																																												
減価償却費相当額	356,940千円																																												
支払利息相当額	44,414千円																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																												

第32期 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕	第33期 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕																														
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(注) 従来、取得価額相当額等は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しておりましたが、当期より取得価額相当額からこれらに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法により算定することに変更いたしました。</p> <p>なお、当期において、前期と同一の算定方法によった場合の取得価額相当額等は次のとおりであります。</p> <p>(リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,939,775</td> <td style="text-align: right;">1,083,063</td> <td style="text-align: right;">856,712</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">162,120</td> <td style="text-align: right;">77,428</td> <td style="text-align: right;">84,692</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,101,895</td> <td style="text-align: right;">1,160,491</td> <td style="text-align: right;">941,404</td> </tr> </tbody> </table> <p>(未経過リース料期末残高相当額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">338,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">602,476千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">941,404千円</td> </tr> </table> <p>(支払リース料及び減価償却費相当額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">372,468千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">372,468千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	1,939,775	1,083,063	856,712	ソフトウェア	162,120	77,428	84,692	合 計	2,101,895	1,160,491	941,404	1年内	338,927千円	1年超	602,476千円	合計	941,404千円	支払リース料	372,468千円	減価償却費相当額	372,468千円	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																												
	千円	千円	千円																												
器具備品	1,939,775	1,083,063	856,712																												
ソフトウェア	162,120	77,428	84,692																												
合 計	2,101,895	1,160,491	941,404																												
1年内	338,927千円																														
1年超	602,476千円																														
合計	941,404千円																														
支払リース料	372,468千円																														
減価償却費相当額	372,468千円																														

3. 有価証券関係

前連結会計年度及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、前事業年度(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)及び当事業年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

4. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第32期 (平成14年2月28日現在)	第33期 (平成15年2月28日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	24,533	21,109
未払事業所税	12,574	13,534
賞与引当金損金算入限度超過額	31,862	47,379
繰延税金資産(流動)	68,970	82,023
繰延税金資産(固定)		
減価償却費超過額	13,184	9,143
退職給付引当金損金算入限度超過額	80,309	105,387
役員退職慰労引当金	133,993	151,552
退職給付費用	43,561	43,294
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,711	3,552
関係会社株式評価損	5,838	-
その他	4,837	6,641
小計	285,436	319,572
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	367	294
その他有価証券評価差額金	2,131	239
小計	2,499	533
繰延税金資産(固定)の純額	282,936	319,038

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第32期 (平成14年2月28日現在)	第33期 (平成15年2月28日現在)
法定実効税率 (調整)	41.7%	41.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.4%
住民税均等割等	1.0%	3.4%
留保所得課税差異	2.1%	2.2%
その他	0.7%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	47.5%

5. 役員の変動

(平成15年5月27日付)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

1. 新任監査役候補

社外監査役(非常勤) 中井 実(現 税理士)

2. 退任予定取締役

常務取締役 長谷 俊一郎